

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け以外の事業〕

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分			平成23年度	平成24年度(要求)	差 引 B-A	説 明	部局名
			廃止	リフォーム	休止	6補後予算額A	当初予算額B			
行運6	40602	社会生活基本調査費			1	9,853	0	▲ 9,853	5年に1度の周期調査につき平成24年度は休止	政策部
行運6	40602	農林業センサス費			1	284	0	▲ 284	2010年世界農林業センサスにかかる事業が平成21年度(本調査)、22年度(審査)、23年度(結果報告書作成)で終了したため、次回センサス実施年度(平成26年度)まで休止	政策部
111	11102	大規模災害対応広域支援・受援体制緊急整備事業費 (旧広域防災拠点施設整備事業費)			1	233,001	299,446	66,445	平成8年度に策定した三重県広域防災拠点施設基本構想に基づき、順次広域防災拠点施設の整備を進めてきたが、東日本大震災発生による状況変化をふまえ、平成24年度は伊賀広域防災拠点施設整備を進めるとともに、広域防災拠点施設のあり方検討及び緊急消防援助隊後方支援拠点整備にかかる検討を行う。	防災危機管理部
331	33101	若者就職総合サポート事業費 (旧未就職卒業者等支援事業費の一部)			1	35,562	29,644	▲ 5,918	・未就職卒業者等支援事業費のうち大学生等就職マッチング支援事業費を統合 ・広報の見直し(駅構内掲載箇所数の集約、新聞折込回数削減(2回→1回)) ・出張相談回数の見直し	生活・文化部
331	33101	若年求職者等人材育成事業費 (旧産業人材育成事業費) (旧未就職卒業者等支援事業費の一部)			1	259,902	153,749	▲ 106,153	・産業人材育成事業費と未就職卒業者等支援事業費のうち未就職卒業者人材育成事業費を統合	生活・文化部
		IT等活用障がい者在宅就業支援ふるさと雇用再生特別基金事業費	1			10,703	0	▲ 10,703	ふるさと雇用再生基金事業であり、事業期間の終了とともに事業も終了します。	生活・文化部
		障がい者アドバイザー緊急雇用創出事業費	1			2,264	0	▲ 2,264	緊急雇用創出事業で実施していましたが、経常経費として計上しています。	生活・文化部
		障がい者雇用モデル構築緊急雇用創出事業費	1			36,993	0	▲ 36,993	緊急雇用創出事業で実施していましたが、今年度実績を元に新規事業に展開します。	生活・文化部
331	33102	就業のための障がい者地域人材育成事業費 (旧就業のための身体障がい者地域人材育成事業費)			1	44,636	0	▲ 44,636	緊急雇用創出事業で実施していましたが、新年度は身体障がい者に限定せずに新たな障がい者の人材育成事業を要望しています。	生活・文化部
332	33203	労働関係調査事業費			1	1,930	2,285	355	緊急雇用創出事業で実施していた委託業務の一部を合わせて事業を実施します。 また、県内事業所賃金実態調査の委託内容一部見直しや、機関誌「三重の労働」のページ数削減等を行いました。	生活・文化部
		求職者総合支援センター事業費	1			57,625	0	▲ 57,625	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了とともに事業も終了します。	生活・文化部
		ワーク・ライフ・バランス推進環境整備促進事業費	1			2,167	0	▲ 2,167	事業の効率性から廃止しました。	生活・文化部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け以外の事業〕

(単位：千円)

◎▲	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分			平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止					
	332	33203	勤労者福祉推進事業費			1	1,456	497	▲ 959	勤労者福祉会館会議室の利用収入増加が見込まれるため、県補助金を縮小します。	生活・文化 部
	/	/	旅券発給窓口サポート緊急雇用創出事業費	1			2,154	0	▲ 2,154	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了とともに事業も終了します。	生活・文化 部
	/	/	関係団体事業補助金	1			5,000	0	▲ 5,000	人権関係団体に対する補助金を廃止します。	生活・文化 部
	/	/	いわゆる健康食品中の健康危害成分の試験法開発費	1			206	0	▲ 206	平成23年度までの研究事業であるため廃止します。	健康福祉 部
	/	/	地域健康課題の現状分析と対応戦略研究事業	1			61	0	▲ 61	平成23年度までの研究事業であるため廃止します。	健康福祉 部
	/	/	地域福祉推進支援事業費	1			1,406	0	▲ 1,406	目的、効果を見直し、廃止します。	健康福祉 部
	/	/	進路選択学生等支援事業費	1			33,996	0	▲ 33,996	目的、効果を見直し、廃止します。(「職場体験事業」は福祉人材センター事業に位置付けて継続します)	健康福祉 部
▲	/	/	救護施設整備事業費	1			464,220	0	▲ 464,220	H23年度単年度事業のため、廃止します。	健康福祉 部
	121	12102	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費			1	460,202	533,464	73,262	小児初期救急センター運営事業及び小児救急拠点病院運営支援事業については、該当する医療機関がないため、休止します。 また、診療所医師活用二次救急医療機関支援事業については、国庫補助制度の廃止に伴い廃止とします。	健康福祉 部
	/	/	障がい者施設整備事業費補助金	1			10,000	0	▲ 10,000	国において事業が廃止されたことにより廃止します。	健康福祉 部
	/	/	重症心身障がい児(者)通園等事業費	1			73,759	0	▲ 73,759	制度改正により、障がい児施設支援等事業費に一元化することにより廃止します。	健康福祉 部
	232	23201	認可外保育施設支援事業費			1	3,689	1,554	▲ 2,135	県単事業を廃止します。	健康福祉 部
	232	23201	保育専門研修・人材確保事業費			1	14,700	9,607	▲ 5,093	人権保育を除く保育専門研修を廃止します。	健康福祉 部
	/	/	児童福祉施設整備費利子補給補助金	1			1,197	0	▲ 1,197	廃止します。	健康福祉 部
▲	/	/	母子寡婦福祉資金関係業務緊急雇用創出事業費	1			537	0	▲ 537	廃止します。	健康福祉 部
▲	/	/	保育士再チャレンジ支援緊急雇用創出事業	1			29,538	0	▲ 29,538	廃止します。	健康福祉 部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け以外の事業〕

(単位：千円)

◎▲	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分			平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差引 B-A	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止					
◎▲	141	14101	介護サービス情報の公表推進事業			1	973	3,287	2,314	平成23年6月の介護保険法の一部改正に伴い、平成24年度以降は公表事務及び調査事務を県が直接実施していくこととしています。	健康福祉部
	134	13402	医薬品情報サービス事業			1	2,000	1,788	▲212	薬事法第77条の3の2において「県は、関係機関及び団体の協力の下に医薬品等の適正な使用に関する啓発や知識の普及に努めること」とされており、県が本来行うべき業務を委託しているものです。平成24年度当初予算においては、委託業務の内容を整理した上で、予算要求しています。	健康福祉部
	134	13402	医薬分業推進事業			1	452	384	▲68	薬事法第77条の3の2において「県は、関係機関及び団体の協力の下に医薬品等の適正な使用に関する啓発や知識の普及に努めること」とされており、また国からの通知および国主催の薬務関係主管課長会議により、都道府県に対して医薬分業推進に取り組むよう要請されており、県の業務としてこれを委託しているものです。平成24年度当初予算においては、委託業務の内容を整理した上で、予算要求しています。	健康福祉部
	143	14301	福祉活動指導員設置費補助金			1	42,223	40,000	▲2,223	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の補助金の交付にあたっては、「福祉活動指導員」の配置について、要件を厳格化し、あらかじめ県の承認を求めることとしたほか、時間外勤務手当を補助対象外とするなど、所要の見直しを図ったところです。 ・平成24年度からは管理職手当を補助対象外とするなどさらに費用の精査を図ります。 ・なお、補助対象人員については、「福祉活動指導員」の活動が地域福祉活動計画の策定促進や市町社会福祉協議会への指導等県民福祉の推進に重要な役割を担うことから、引き続き中核となる職員を補助の対象とします。 	健康福祉部
◎			高齢林整備間伐促進事業費			1	94,050	0	-94,050	予算状況を勘案し、当事業内容を県単造林事業で補完しながら、より効率的な事業実施に見直しを行い廃止する。	環境森林部
◎			間伐対策事業費			1	24,000	0	-24,000	平成24年度は実施要望がないことから休止する。	環境森林部
▲			環境大気中微小粒子状物質(PM2.5)の実態調査研究費			1	200	0	-200	県内の微小粒子状物質(PM2.5)濃度の実態把握を行う事業としては一定の役割を終えたことから、本事業は廃止する。	環境森林部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け以外の事業〕

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分			平成23年度	平成24年度(要求)	差引 B-A	説明	部局名
			廃止	リフォーム	休止	6補後予算額A	当初予算額B			
◎▲	313	31302			1	5,366	15,376	10,010	事業を効果的・効率的に実施するため、林業・木材産業構造改革推進事業費と林業・木材産業構造改革事業費補助金を統合し、「林業・木材産業構造改革事業費」としてリフォームする。	環境森林部
	313	31303			1	913	927	14	事業を効果的・効率的に実施するため、森林組合指導事業費、林業団体検査事業費、入会資源総合活用促進対策事業費の3つの事業を統合し、「森林組合等指導・検査事業」としてリフォームする。	環境森林部
					1	158	0	▲158	農政総務費で整理するため、廃止する。	農水商工部
					1	209	0	▲209	職員研修センター旅費については農政総務費で整理し、政策立案勉強会については産業政策企画広報費で整理するため、廃止する。	農水商工部
					1	156	0	▲156	人権問題啓発推進事業費と企業啓発推進事業費に業務を振り分けるため、廃止する。	農水商工部
▲					1	3,500	0	▲3,500	平成23年度単年度事業のため廃止する。	農水商工部
					1	9,482	0	▲9,482	農業経営基盤強化事業に統合するため、廃止する。	農水商工部
					1	4,700	0	▲4,700	就農支援資金貸付金事業費に統合	農水商工部
	312	31204			1	19,810	17,441	▲2,369	青年農業者就農支援事業費の統合	農水商工部
	311	31101			1	54,179	38,158	▲16,021	三重県営業本部の活動と連動し、三重県にゆかりがある事業者や三重県を応援する事業者と連携した面的な情報発信及び販売拡大支援を行う三重県産品営業拡大支援事業にリフォームする。	農水商工部
▲					1	3,000	0	▲3,000	平成23年度単年度事業のため廃止する。	農水商工部
	312	31202			1	98,594	11,378	▲87,216	園芸特産物生産振興対策事業費へ統合する。	農水商工部
▲					1	5,000	0	▲5,000	平成23年度単年度事業のため廃止する。	農水商工部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け以外の事業〕

(単位：千円)

◎▲	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分			平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止					
◎▲			担い手育成支援事業費	1			4,184	0	▲ 4,184	国営等事業負担金に統合することにより廃止する。	農水商工部
	112	11201	ゼロメートル地帯域内排水緊急対策事業費				126,000	0	▲ 126,000	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業に統合する事により休止する。	農水商工部
	112	11201	湛水防除事業費				99,750	0	▲ 99,750	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業に統合する事により休止する。	農水商工部
	112	11201	防災ダム事業費				34,650	0	▲ 34,650	地震対策ため池緊急整備事業に統合する事により休止する。	農水商工部
◎▲			耕地施設管理事業費	1			21,600	0	▲ 21,600	海岸保全施設整備事業費に統合することにより廃止する。	農水商工部
▲	312	31205	県営事業実施計画調査費				1,000	0	▲ 1,000	平成24年度事業実施の予定がないため、休止する。	農水商工部
▲	312	31205	団体営調査設計事業費				6,000	0	▲ 6,000	平成24年度事業実施の予定がないため、休止する。	農水商工部
▲	◎▲		基幹農業水利施設データベース整備緊急雇用創出事業費	1			10,000	0	▲ 10,000	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
▲	◎▲		農地海岸整備アクションプログラム作成緊急雇用創出事業費	1			20,000	0	▲ 20,000	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
◎▲	◎▲		農地・水・環境保全向上対策事業費	1			180,000	0	▲ 180,000	本事業は、平成23年度に完了し、新たな農地・水・環境保全向上対策事業として見直すため、廃止する。	農水商工部
◎▲	◎▲		三重の魚の魅力発信事業費	1			1,400	0	▲ 1,400	事業の選択と集中により廃止する。	農水商工部
◎▲	◎▲		もうかる三重の水産業・漁村づくり推進事業費	1			14,700	0	▲ 14,700	選択・集中プログラムへ一部事業を移行したため、当該事業は廃止した。	農水商工部
	314	31402	漁業共済推進事業費 (旧漁業所得補償対策事業費) (旧漁業共済推進事業費)		1		7,821	8,215	394	漁業共済推進事業費へ統合する。	農水商工部
▲	◎▲		緊急漁業就業促進事業費	1			12,260	0	▲ 12,260	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
▲	◎▲		強い漁家経営支援事業費	1			6,189	0	▲ 6,189	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
◎▲	◎▲		県営養殖基地機能向上事業費	1			188,750	0	▲ 188,750	事業期間の終了による廃止とする。	農水商工部
◎	112	11203	市町営緊急津波対策海岸保全事業費				51,651	0	▲ 51,651	H24年度については、事業要望地区が無いため、休止とする。	農水商工部
◎	◎▲		次世代産業等振興事業費	1			1,892	0	▲ 1,892	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け以外の事業〕

(単位：千円)

◎▲	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分			平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差引 B-A	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止					
	323	32302	新事業展開サポート事業費 (旧創業・再チャレンジサポート事業費)			1	18,744	13,905	▲ 4,839	23年度の実績を踏まえつつ、事業の精査、仕組みの変更等の見直しを行った。	農水商工部
	323	32302	新事業創出人材育成事業費 (産学官連携オール三重起業家推進事業費)			1	32,519	16,582	▲ 15,937	23年度の取組を精査し、関係機関との役割分担や仕組み、取組内容等の見直しを行った。	農水商工部
	323	32302	ニュービジネス創出事業費 (旧コミュニティビジネス支援事業費)			1	1,877	5,862	3,985	従来コミュニティビジネス支援業務に加え、高付加価値なサービス産業の創出を目指した取組を行う。	農水商工部
▲			信用保証協会保証料補助金	1			425	0	▲ 425	平成23年度末で融資制度の最終期限が到来するため。	農水商工部
			小規模事業対策調査事業費	1			821	0	▲ 821	当初の目的が達成されたことから廃止とする。	農水商工部
			農商工連携推進ネットワーク事業費	1			5,462	0	▲ 5,462	地域の特性を生かした農商工連携をはじめとするグローバルビジネスが創出されるよう、全国や地域のキーパーソンのネットワークの構築を進める事業を新たに実施することとし、本事業は廃止する。	農水商工部
	223	22302	進路希望実現・就労自立支援事業			1	16,212	18,777	2,565	キャリア教育サポーター事業に継承されるため廃止する。	教育委員会
	223	22302	障がいのある児童生徒のキャリア教育推進事業			1	14,792	2,696	▲ 12,096	キャリア教育プログラム構築事業に継承されるため廃止する。	教育委員会
			発達障がいフォローアップ事業	1			11,953	0	▲ 11,953	当事業は廃止し、新しく構築する「早期からの一貫した教育支援体制充実事業」において就学前からの一貫した支援体制の整備に取り組む。	教育委員会
	221	22104	学校問題解決サポート事業費 (旧学校問題解決サポートチーム活動事業費)			1	984	1,655	671	これまで、事案への対応に追われてきたことの反省から、今後は、教員の初期対応能力を高めることを狙いとした研修講座を開催し、学校組織としての対応力を向上させることにより、未然防止から問題対応まで幅広く学校を支援していく。	教育委員会
			学校支援アドバイザー活用事業	1			12,177	0	▲ 12,177	県立高等学校を中心に指導・助言を行い、問題の早期対応により解決が図られるなど、一定の成果が見られたが、国の「住民生活に光をそそぐ交付金」の廃止のために、次年度以降は、生徒指導特別指導員及びスクールソーシャルワーカーに移管して対応を継続していく。	教育委員会

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け以外の事業〕

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分			平成23年度	平成24年度(要求)	差 引 B-A	説 明	部局名
			廃止	リフォーム	休止	6補後予算額A	当初予算額B			
◎▲	261	26102			1	4,070	4,403	333	県内にある身近な文化財について、その価値を再発見し、文化財指定・登録を行うとともに、それらを活用して、ひとづくり・まちづくりを進める。	教育委員会
	241	24101			1	48,414	48,025	▲ 389	地域のスポーツ指導者を学校に派遣し、子どもの体力向上を目指す事業を統合し、未来のみえを支える人づくりと位置づけて総合的に取り組むこととした。	教育委員会
	242	24201			1	78,429	65,071	▲ 13,358	全国スポーツ・レクリエーション祭が終了するため、旧選手派遣事業費のうち全国スポーツ・レクリエーション祭派遣事業を廃止する。	教育委員会
▲	131	13105			1	190,588	59,092	▲ 131,496	駐在所等の整備事業を統合した。	警察本部
	131	13105			1	129,604	131,236	1,632	交番相談員の整備事業を統合した。	警察本部
	131	13104			1	1,331	1,432	101	選択・集中プログラムに基づく事業の改編	警察本部
	131	13101			1	25,517	843	▲ 24,674	選択・集中プログラムに基づく事業の改編	警察本部
					1	1,250	0	▲ 1,250	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
▲	132	13202			1	19,204	0	▲ 19,204	事業計画に基づき、休止とする。	警察本部
合 計			44	32	10	3,568,226	1,536,779	▲ 2,031,447		